

2024/03/24 【国際関係 ESD 情報】 FY2023 No.64_2023 年の地球の気候の現状レポート

ESD-J 会員のみなさま

2024 年 3 月 19 日に世界気象機関 (World Meteorological Organization: WMO) は、「2023 年の地球の気候の状況レポート」を公表しました。

https://library.wmo.int/viewer/68835/download?file=1347_State-ment_2023_en.pdf&type=pdf&navigator=1

このレポートによれば、2023 年は観測史上最も暑い年となり、世界の平均地表付近温度は産業革命前のベースラインを 1.45°C (不確実性は 0.12°C ±) 上回りました。この 10 年間は観測史上最も温暖な 10 年であり、温室効果ガスレベル、地表温度、海洋の熱と酸性化、海面上昇、南極の海水被覆、氷河の後退について、記録が再び破られ、あるいは新たに破られました。熱波、洪水、干ばつ、山火事、急速に発達する熱帯低気圧は、悲惨さと騒乱を引き起こし、何百万人もの人々の日常生活を一変させ、何十億ドルもの経済的損失をもたらしました。このレポートのキーメッセージは以下の通りです。

- 2023 年が記録上最も暑い年になることがはっきりと確認されました。
- 2023 年は、海洋の熱、海面上昇、南極の海水の減少、氷河の後退の記録を更新しました。
- 異常気象は社会経済の発展を損ないます。
- それに対し、再生可能エネルギーへの移行は希望をもたらします。
- 気候変動対策を講じないことによるコストは、気候変動対策のコストよりも高いです。

(注) 産業革命前と比べて 1.45°C という WMO の報告は、本年 1 月 9 日に欧州連合(EU)の気象情

報機関「コペルニクス気候変動サービス」が公表した報告書の速報値 (産業革命前から 1.48°C 上昇) と比べてやや低めですが、脅威であることには間違いのないと言えるでしょう。この報告書では、2023 年の世界の平均気温は観測史上最高の 14.98°C となり、これまでの最高値だった 2016 年より 0.17°C 上回ったとしています。その原因について同機関は、大気中の二酸化炭素濃度も最高レベルに達するなど、気候変動の影響の増大に加え、エルニーニョ現象による海洋表面温度の上昇を挙げています。

【WMO によるプレス・リリースの概要】

2023 年は観測史上最も暑い年となり、世界の地表付近の平均気温は産業革命前のベースラインを 1.45°C (不確実性は 0.12°C ±) 上回りました。この 10 年間は観測史上最も温暖な 10 年でした。

熱波、洪水、干ばつ、山火事、急速に発達する熱帯低気圧は、悲惨さと騒乱を引き起こし、何百万人もの人々の日常生活をひっくり返し、数十億ドルの経済的損失をもたらしました。

「現時点では一時的ではあるが、気候変動に関するパリ協定の 1.5°C 以内に抑制するとの目標にこれほど近づいたことはありません。WMO コミュニティは世界にレッドアラートを発令します。」と WMO のセレステ・サウロ事務総長は述べました。国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、「サイレンはすべての主要な指標で鳴り響いています。変化は加速しています。」と警告しています。

気候変動は気温だけにとどまりません。2023 年に私たちが目撃したこと、前例のない海洋の温暖化、氷河の後退、南極の海水の減少は、特に懸念材料です。2023 年の平均的な日には、世界の海の 3 分

の 1 近くが海洋熱波に襲われ、重要な生態系と食料システムに損害を与えました。2023 年末にかけて、海洋の 90%以上が熱波に見舞われました。暫定的なデータによると、北アメリカ西部とヨーロッパの両方での極端な融解により、記録上(1950 年以降)で最大の氷の損失に見舞われました。南極の海氷面積は記録上最も少なく、冬の終わりの最大面積は前年の記録を 100 万 km² 下回っており、これはフランスとドイツを合わせた面積に相当します。気候危機は、人類が直面する決定的な課題であり、食料不安や人口移動、生物多様性の損失の増大に見られるように、不平等な危機と密接に絡み合っています。

世界的に深刻な食料不安に陥っている人の数は、COVID-19 パンデミック前の 1 億 4,900 万人から 2023 年には 3 億 3,300 万人へと倍増しています(国連世界食糧計画(WFP)が監視している 78 カ国のデータ)。天候や気候の異常気象は根本的な原因ではないかもしれないが、悪化要因となっています。2023 年も引き続き天候災害が避難の引き金となり、気候ショックがいかにレジリエンスを弱体化させ、最も脆弱な人々に新たな保護リスクをもたらすかを示しています。

しかし、望みがないわけではありません。再生可能エネルギー発電は、主にソーラー、風力、水循環のダイナミックな力によって推進され、脱炭素化目標を達成する可能性を秘めているため、気候変動対策の最前線に急浮上しています。2023 年、再生可能エネルギー容量の追加は 2022 年から約 50%増加し、合計 510 ギガワット(GW)となり、過去 20 年間で最も高い割合となりました。2024

年 3 月 21-22 日に開催されるコペンハーゲン気候閣僚会議では、ドバイで開催された COP28 以来初めて、世界中の気候リーダーと閣僚が集まり、気候変動対策の加速化を図ります。2025 年 2 月の期限を前に各国が決定する NDCs の強化は、COP29 で国家計画を実行に移すための資金調達に関する野心的な合意の実現と同様に、この会議の議題の上位に挙げられるでしょう。

気候変動対策は、特に開発途上国において、各国の緩和・適応計画に情報を提供するための気候サービスを提供・活用する能力の欠如によって、現在妨げられています。私たちは、次世代の NDCs が科学に基づいていることを保証するための情報サービスを提供できるように、国家気象水文サービスへの支援を強化する必要があります。」とセレステ・サウロ WMO 事務局長は強調しました。今回の「2023 年の地球の気候の状況レポート」は、3 月 23 日の「世界気象デー」に合わせて発表されました。また、3 月 21 日に開始される国連開発計画(UNDP)と世界気象機関(WMO)による新たな気候変動対策キャンペーンの資料にもなっています。この野レポートは、3 月 21-22 日にコペンハーゲンで開催される気候閣僚会合での議論に情報を提供するものです。

このレポートには、国連機関、各国の国立気象水文サービス(NMHS)、グローバルデータ分析センター、地域気候センター、世界気候研究計画(WCRP)、全球大気ウォッチ(GAW)、全球雪氷圏ウォッチ、ECMWF が運営するコペルニクス気候変動サービスなど、数十の専門家やパートナーが寄稿しています。